

清水建設株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：清水建設株式会社
- (2) 所属部会：関東建設部会
- (3) 資本金：74,365百万円
従業員数：11,357人
(2007年4月1日現在)
- (4) 事業内容：総合建設業
文化元年（1804年）創業，
2003年に200周年
- (5) 経営理念
S ocio-dynamism 地球社会への貢献
H umanity 人間尊重
I nnovation 革新志向
M arket-in 顧客第一
Z eal 情熱

昭和62年、事業の多角化と国際化を進める新しい時代を迎え、新しいロゴとCIマークを制定した。世界中の人たちが読みやすく発音しやすく覚えやすいようにと英文ロゴ（SHIMZ）がつくられ、CIマークは、未来を見通す先見性を象徴する「眼」をデザインし、「アイマーク」の愛称で親しまれている。

社員の名刺などにも印刷されているコーポレートカラーもこのとき誕生し、

純白（光）をベースに

青（空・海・水）

赤（人間）

黒（宇宙）を組み合わせている。

「当社が持つ先端技術を駆使して、より高度で快適な生活環境を創造し社会に貢献しよう」との決意が四つの色とデザインに託されている。

さらに最近では事業活動として「LCV」への取り組みを積極的に進めるシンボルマークも制定し、

「お客様の期待を超える価値を提供するため、建設（建築・土木）プロジェクトのライフサイクル全てのプロセスにおいて、お客様の期待する価値を見えるようにし、その最大化を図るために、レベルの高い技術やサービスを提供する活動」として推進している。



※価値を洞察（insight）・統合（integration）する意味で [i] をモチーフとし、お客様とシミズのパートナーシップを表す二つの点を頭に付けてある。

- (6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

- (1) 組織上の位置及び名称

知的財産部と称し、全社の技術戦略を推進す

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

る本社部門の技術戦略室に属している。

(2) 構成及び人員

11名で構成され、企画・情報、発明考案、出願・係争、契約の4つの業務内容によるグループと、発明がなされる各部門・支店別の担当とのマトリックスで管理・業務を行っている。

(3) 沿革

昭和42年に「発明考案制度規程」が制定された際に組織化された。規程はその後の特許法改正にも対応しながら、規程の改定を行ってきた。組織名称は特許課、特許センター、知的財産部と改称してきた。また、機構改革に伴い、技術開発本部、技術本部、技術研究所などに所属し、技術戦略室の設立とともに現在に至っている。

3. わが社の知的財産活動

(1) 社内における知的財産意識の高揚対策

各部門・支店に約80名の「知的財産推進者」を任命し、発明の発掘推進、知財情報の伝達、知財啓蒙の窓口となって活躍いただいている。

本社部門では年一度の推進者会議を開催、支店においては種々の会議等の中で知財研修を実施するとともに、リエゾン活動および現場での発明発掘活動を積極的に推進している。

さらにイントラ、年4回発行する部報「ひらめき」などのツールを利用し、最新の特許情報の提供、教育、啓蒙活動などを行っている。

(2) 知的財産の評価・出願業務

発明者が提出する「発明考案届出書」を知財部の担当者・主務者が評価して出願可否の判断をしている。特に技術研究所の研究員には従来技術の検索・添付を義務付けており、昨年整備した特許ウォッチング目的のSDI情報提供システムも大いに役立っている。

「発明考案届出書」の内容が不備なものや、ヒアリングでさらに内容を充実させたいものなどは適宜、発明者と知財部担当者が打合せを行い、弁理士を交えての面談も随時行ったうえで、

質の高い内容の出願をするように努めている。

(出願明細書作成は全数を特許事務所に依頼)

(3) 研究・開発部門とのコーディネーション

事業戦略、技術戦略と密着した三位一体による知財戦略を推進するため、建設業特有の受注に役立つ技術開発、大型案件に向けた技術開発および重点技術開発テーマに対しては、部門を越えて知財の担当者を決め、他社特許の事前調査、内容分析を行い、開発成果としての権利化を遺漏無く行うための管理を行っている。

また、従来から発明考案届出・出願件数に関しては各部門・支店の状況に合わせた年度目標件数を設定しており、今年度は特に技術開発テーマ毎の目標件数も設定することで意識の高揚も図っている。

4. 今後の課題

建設業における知財活動は、商品を世の中に提供して市場で競争する製造業とは大きく異なり、まず、工事の受注が最大の目的である。そのため、事前の技術提案の成果を出願しても、採用されない場合がある。一方、工事受注後の生産の合理化・効率化技術は利益に大きく貢献するが、施工に関する技術であり、完成後の姿・仕様などとは直接関係しないこともあり、顧客には理解してもらえない場合も多い。

今後は事業活動「LCV」で述べたように、顧客と共に価値を見出すための創造活動がますます重要となることは間違いなく、知財部の活躍が期待されているところである。

ここ数年、特許公開件数、登録件数ともに業界トップクラスを維持してはいるが、配員状況は他社と比較して決して満足なものではない。

定年を控えた高齢者層の若返り、若年社員の確保とスキルアップが部内の喫緊の課題である。

(原稿受領日 2007年8月20日)